平成 29 年度 第 2 回 千葉県社会福祉協議会政策調整委員会概要

1 期 日 平成 29 年 6 月 26 日（月）10 時 10 分～11 時 50 分

2 場 所 千葉県社会福祉センター 4 階第 1 会議室

3 出席者 委員 5 名

（田中委員長、小林副委員長、伊与久委員、牧野委員、石川委員）

事務局 14 名

（松澤常務理事、鈴木副参与、金子事務局長、鈴木部長、川上部長、鶴原部長、林副部長、山口班長、佐野班長、中田班長、鈴木班長、中村センター長、会田運営適正化委員会事務局長代理、加養囑託）

計 19 名

4 内 容

（1）平成 30 年度千葉県の予算に関する提案・要望について

以下、別紙資料のとおり各部局長が説明

1. 全体の構成

説明者：金子事務局長

2. 総務部（項目 1～2）

説明者：鈴木部長

3. 地域福祉推進部（項目 3～7）

説明者：川上部長

4. 福祉資金部（項目 8～10）

説明者：金子事務局長

質疑応答

（牧野委員）

千葉県社会福祉センター整備事業の要望の中で、「意見・要望等を反映させていただくよう」となっているが、今年度で言えば、「基本設計に反映させていただく」という言葉を入れた方がいいのではないか。

（田中委員長）

今年度という意味では基本設計の段階である。基本設計に反映させるということでいいか。

（鈴木部長）

そのようにする。

(石川委員)

資料 10 ページ「日常生活自立支援事業の国補助額の算定」について、千葉県だけが予算確保が困難であるということだが、県の考え方はどうなのか。また、17 ページ生活困窮者自立支援制度についても今後増えていくと思うが、千葉県の予算措置が低いということは、担当部課の認識が低いということなのか。

(小林副委員長)

これに関連して、どのようなメカニズムでどこが判断をして他県より低いまま何年も経過してしまっているのか。誰がどの判断のレベルで決まっていくのか。

例えば、県議会の中にはいろいろな委員会がある。役所で話が通らないのであれば、議員を立てる、あるいはマスコミを活用するなどして、千葉県が他県と比較していかに低いかということを表に出して行ってはどうか。予算獲得運動はこのようにして行っていくべきではないかと思うが、その前段階のメカニズムがよくわからないのでお聞きしたい。

(川上部長)

日常生活自立支援事業等の所管は健康福祉指導課である。指導課内の議論では、同課の予算枠をこれ以上増やすことは難しく、今が精一杯という状況である。指導課の持っている予算枠そのものを大きくするための財政部との折衝は、なかなか難しい状況であると聞いている。したがって、どのようにこの事業を増やしていくかということに苦慮しているようである。

日常生活自立支援事業は今回 700 万円弱の増額となったが、他の事業を削ってもこの金額でしかないため、これ以上増やすためには、予算枠自体をどのように増やすか指導課に頑張ってもらわなければならないと考えている。

(小林副委員長)

事務方レベルでは限界がある。議会のそのような部門の方と話をするのはどうか。資料作りは事務方、運動的なことはいろいろな福祉団体、社協の会長、事務局長、民協の役員、施設団体など、実際に現場でやっている方々、活動している方々が行い、かつマスコミ等を活用してはどうか。予算を形式的に要求していても、実際に獲得しなければ意味がない。健康福祉指導課の方もそのあたりについてよくわかっているのではないか。担当課だけではやりようがない。

(伊与久委員)

仰るとおりである。これまでもこの会議の中で千葉県は福祉後進県という言葉が出てきたが、こういうランクであることは事実である。今回の知事選で現知事が続投となった。以前は福祉とは縁の薄い知事ではないかとも言われていたが、社会をしっかりと見た結果、選挙の前後で方針がだいぶ変わったように感じている。福祉人材を非常に重視し、手厚い対応に切りかえるなど、今まで千葉県が落としてきてしまったところを再確認しているようにも見え

る。今がチャンスではないかと思っている。

県には市民の代表の議会がある。議会には地域福祉を担当する健康福祉常任委員会がある。そういう議員の勉強会のときに社協の資料を提供してはどうか。また、要望書は知事だけではなく、議長へも提出をするのがいいのではないか。そして、それをさらに地域福祉を担当する常任委員会の委員長へも資料として提供するなどして、社協や地域福祉を理解していただくチャンスをたくさん散りばめ、1つずつ実現すればいいのではないか。

正直なところ、議員はいろいろなところで地域福祉についての話をしたいと思っているが、自分自身が理解していないのと、話をする資料がないというのが実態である。そこをうまく社協が連携を取っていくといいのではないか。

(田中委員長)

事務局体制の要望の中で、各県とも7名程度の配置となっているが、千葉県はなぜなっていないのか。

(鈴木部長)

平成6年に一般財源化されているが、それ以降しばらくは7名で人件費所要額として補助があった。その後、県の財源が厳しくなり、平成19年までの間に2人減り、現在の5名が続いている状況である。平成21年に所要額補助から定額制補助に変わった。昨年度も同様の要望を提出しているが、まずは所要額に戻してほしいという要望である。その後人員を元の7名に戻してほしいということで、段階的に要望ができればと今回このような形での提案となった。

(小林副委員長)

7名に戻すことと所要額に合わせてほしいという2つの要望をまとめてはいけないのか。

(田中委員長)

要望の段階で、県とすり合わせる必要はないのではないか。このような提案では弱腰な印象を受ける。

(石川委員)

資料28ページ「主要な都府県の生活福祉資金の貸付決定件数と民生委員実費弁償費」について、千葉県は全国で4番目とのことだが、他府県の状況から、千葉県の民生委員数の比率の負担が大きい等、そのような説明はつきにくいのか。

(金子事務局長)

貸付件数自体が非常に多い中で、生活福祉資金はスムーズに償還完了に至るケースが少なく、それは全国でも同じ状況ではあるが、民生委員活動に対する評価がこのような結果となってしまっている。

(小林副委員長)

民生委員一人あたりの生活福祉資金の平均担当件数を出してみてもどうか。例えば、他県よりも一人あたりの担当件数が多いにも関わらず、金額が半分となれば、それはひどい話である。

(石川委員)

千葉の貸付決定件数は埼玉の倍である。

(松澤常務理事)

神奈川に比較しても千葉の貸付決定件数は倍以上あるが、貸付件数は貸したときだけではなく、その後の償還についても民生委員の関わりは続いている。単純にこの件数だけでは測りきれない。

(伊与久委員)

今ほとんどの地域では、保護司や民生委員が必要実数に至っておらず、充足されていない。多くの時間や労力を費やしているにも関わらず、こういった表を目にしたとき、自分たちの仕事に対する評価について考えてしまうのではないかと思う。全国の中のそれなりのところと横並びの金額にするのは、当たり前のことである。当たり前のことは要望していくべきだと思う。

市町村地域福祉計画の策定について、最新の県社協ニュースの中に、市町村社協の事務局長と市町村行政の担当課長の会議の記事があった。こういった会議を利用して、未策定の市町村に対して働きかけを行ってはどうか。会議に緊迫感を持たせると、少しは動くのではないかといつも思っている。

(松澤常務理事)

このような会議や地域福祉フォーラムを活用して、行政と社協が一体となって作成することを推進していきたいと思っている。

(伊与久委員)

要望の中で、「県が市町村に強く働きかけるよう要望いたします」と書いてあるが、県は強く働きかけているのか。

(川上部長)

県の担当者も課題認識をしており、強く働きかけていただいている。また県も、個別に行政を訪問し、地域福祉計画を作るよう後押ししているとも聞いているが、このような状況である。

(小林副委員長)

以前からこの議論は続いているが、作成しない理由は何なのか。

(川上部長)

これまで任意だったが、今般努力義務になったことから、今後変化が出てくるのではないかと思っている。特に町村が軒並み策定しておらず、その理由として人員不足という話をよく聞かすが、そういう状況ではないことを丁寧に説明しながら、何とか策定していただくよう働きかけていきたいと考えている。

(小林副委員長)

地元の社会福祉法人とうまく連携をして計画作りを行えば、人員はついてくると思う。そういうことを働きかけのときに提案してみてもどうか。

(川上部長)

町村単位に地域協議会を設置してほしいというのは、そういった意味もある。

(田中委員長)

計画は義務化されていないため、行政としてはやりにくいだろうが、できれば計画策定のマニュアルやモデルプランなどを町村に対して示し、プラン通りでもいいから作ってほしいと呼びかけをしなければ何も変わらないのではないかと。任意から努力義務になっても変わらないと思う。もう一歩踏み込んだ指導をしてもらえればと思う。

(川上部長)

今年は次期計画のプラン策定期間である。マニュアル作り等も含め、検討していきたいと思う。

5. 福祉サービス事業部（項目 11）

説明者：鶴原部長

6. 運営適正化委員会（項目 12）

説明者：金子事務局長

質疑応答

(小林副委員長)

第三者委員について、施設のしかるべき場所に連絡先を掲示するレベルなのか、あるいは入居の契約の際に、説明書類の中に連絡先が入っているのか。利用者や家族にその存在が伝わるのがイコールになっているのかをお聞きしたい。

(金子事務局長)

重要事項説明書の中では連絡先を明示するような義務付けはされていない。苦情解決体制については、明示するようにはなっているが、第三者委員までを明示していないところもある。施設の中で掲示されているかということ、資料 39 ページ第三者委員の活動状況のとおり、第三者委員の連絡先の公表が 53.8%、これを受けて利用者から直接相談を受けているか(定期相談日を設け利用者からの直接相談受付)については 12.4%という状況である。ガイドラインの中では相談先を明示するよう謳ってはいるが、あくまでもガイドラインであるため、法令で義務付けられているわけではないというのが、県の言い分である。

監査の中で、苦情解決の体制をとっているかどうかについては確認をすることだが、第三者委員を設置して活動がどうかということまでは指導はできないという認識である。

(小林副委員長)

問題は、県としてどう考えているかである。県として千葉県内の事業所に第三者委員を置く必要がないと思っているのであれば指導をする必要はないが、県として第三者委員を事業者が置くべきだと思うのであれば、法律の有無に関わらず指導すべきであると思う。

(金子事務局長)

昨年度の平成 29 年度の政策提案の回答では、「第三者委員については、設置根拠が法令ではなく国の指針のみによるものであること及びその指針において経営者の責任で選任すべきこととされていることから公的な仕組みの整備は困難である」となっている。

(小林副委員長)

公的な仕組みを整備することが困難であることはわかったが、県として立場の弱い利用者に対して第三者委員を設置することで、利用者の権利保障を少しでも具体化するべきであるという価値観に基づき県庁が仕事をするというのは、当然のことだと思う。

(金子事務局長)

働きかけを変えたいと思う。

(石川委員)

人材の定着の中で一番大事なことは、経営者の資質の向上であると思う。経営者の質が落ちたところは、それに比例して定着率が悪い。経営者教育をやり直さなければ解決できないのではないかと考えている。

福祉教育については、高校進学の際に、福祉を希望する生徒に対して教員が、福祉課程へ進むと実習のために春休みや夏休みがなくなり、充実した高校生活は送れないということを言うがために福祉関係へ進まないという事例がいくつもある。

やはり人材確保のためには、給与の問題だけではなく、経営者の資質を変えない限り変わらないと思っている。

(鵜原部長)

資料 29 ページに事業の効果のサイクルを書いているが、県はこれまで人材確保に手を尽くしてきたが、人材確保がなかなか進まないため、人材を定着させることに目線を変え、そのためにはトップが考えを変える、あるいは職員の立場に立った職場環境を作ってもらわなければいけないということで、最近はそのあたりを意識したセミナーを開催している。

福祉教育に関しては、介護分野に専門の教員がないということもあるが、高校の場合もやはり、進路指導時に生徒が介護関係の希望を出しても先生があまりいい返事をしない。家族に相談するようアドバイスをするが、家族からも同じようなことを言われるというような全体の流れになっている。教育分野についても教育庁だけではなく、県と一体となってイメージアップを図っていただきたいと思っている。またこちらとしても、さらに強気に働きかけていきたいと思っている。

(石川委員)

今施設では、お金を工面するため、制度を運用するために事務長等に銀行の支店長経験者、行政の課長経験者などを就かせている。彼らは土日祝には休み、定年時には退職の給料を要求する。こういったことに一般の職員がやる気をなくしている。6 か所を訪問したが、すべて同じであった。外部からどのような人を採用するかも経営者の資質の 1 つであると思っている。

(鵜原部長)

給与の低さが非常にクローズアップされているが、いろいろと調べてみると、給与が低いことが必ずしも理由ではないようである。働きやすい職場、あるいは短時間でも働けるといった職場環境が重視されているようである。

(田中委員長)

地域公益活動や地域貢献活動を頑張っている法人もあると思うが、成果を出して好循環させているような報告はないのか。

(鵜原部長)

全国的に千葉県は遅れている。地域貢献事業については、千葉県経営者協議会が、各地域内の法人が手を組み、複数の施設でということを進めている。また、全県の取組み事業としてプロジェクトチームを作り、いろいろな種別が一緒に取り組めるような事業を検討しており、今年度中にモデル事業を出せればと考えているようである。

(牧野委員)

今回の資料から、千葉県が福祉最低県という印象を強く持った。要望書には要望と理由がきちんと書かかれているので、読めばわかると思うが、近隣の他県と比較すべき数値などはフォントを変えて、もっと強調してみてもどうか。

(田中委員長)

インパクトのある要望をお願いしたい。

(2) 次期菜の花コミュニティプラン骨子案について

説明者：林総務副部長

別紙資料のとおり説明

質疑応答

(田中委員長)

課題と基本目標との整合性が取れていないように感じる。例えば、課題の中で「福祉人材の不足」が2番目に挙げられているが、基本目標では5番目となっている。まず、地域福祉の推進、福祉教育の展開、啓発事業等の中で何が課題なのかを1つ挙げてみる。次に、相談の中では生活困窮者支援なのか、複合的問題の対応なのか、そこが何なのか。特に我が事・丸ごとの地域づくりを強調するにしても、その関係で何が中心になるのかを1つ挙げ、そのうえで、今どんなサービスがうまくいっているのか、いないのかを検討してから人材になるのではないかと思う。

これに関連して、先ほどの要望の議論の中で感じたことだが、町村活動が弱いという印象を受ける。ほとんどの町村部が計画作りに参加しておらず、これでは手足が全く動いていないような感じである。町村活動の支援等を課題視しておくべきではないか。

(小林副委員長)

市町村の足腰を強くする必要がある。市町村が自分たちのビジョンを持ち、かつ核となっていく覚悟のようなものをいかに促していくかであると思う。これは社協のコミュニティプランであり、行政計画ではないが、そういうことを見据えて社協側、住民側、民間側それぞれがどのようにやっていくのかというところを全体の視点として抑えておいた方がいいのではないか。

(伊与久委員)

現状の千葉県の状況のところに「全国に先駆けた事業を進めており、地区社協の高い組織率となっています」とある。地区社協の高い組織率というのは、自分の住んでいるところの活動からも納得のいく表現ではあるが、千葉県全体として、地域は福祉課題等に対する問題点や解決などが充足されているのか。この表現だと、千葉県全体に地域福祉の精神や活動が行き渡っているようなイメージを受けるが、そのような理解でいいのか。

(川上部長)

千葉県には現在 570 くらいの地区社協があり、地区社協を設置していない町村は 1、2 か所である。ほぼ全県的に地区社協が設置されており、これは他県にはない状況であると思っている。ここをうまく活用し、国の施策と連動させながら地域福祉を進めていければと考えている。

(伊与久委員)

小さくともまんべんなく設置されていることはわかった。自治会は地域と行政との連携が取れているほど地域が動いていることがわかる。行政からおりてきたことに対して、自治会はいろいろな活動をするが、地区社協を作るとき、あるいは地域にきめ細かい拠点を作ろうというときに、例えば市川にはサロンがある。このことに一時自治体からの反対もあったが、実際に孤立した人を出さない、地域で見えなくなる人がいないようにといつでも行ける居場所づくりに努めた結果、とてもいい成果につながり、今では定着している。社協の活動はまさにそれであると思っている。地域の社協活動なくして行政の地域福祉行政は進まないということを常に念頭に置きながら、行政と社協が両輪でやっていくことが一番大事である。

予算要望についても、県社協の職員と地域の担当者、行政の担当者が温度差のない意見交換ができるような人間関係の醸成というのもこれから大事なのではないかと思う。社協をわかっていない行政の職員も多いため、社協の位置づけを明確に理解してもらい、いい結果を数字等で示し提供していくような積極的な PR 活動が、最終的には地域福祉の大事なことになっていくのではないかと思う。地区社協の高い組織率を形で表すのは計画作りであると思うので、よろしくお願ひしたい。

(牧野委員)

地区社協の高い組織率では、地区社協の高い結成率、地区社協に多くの人が入っているというように受け取られてしまうのではないか。

また、現状の高齢化の進展の部分で、これは県の平均値であるとは思いますが、やはり千葉県の課題は、都市部と地域福祉計画が未策定の町村部との格差である。地域福祉計画の取組み等含め、県内の格差の部分にも目を向けた現状の課題を記述していただきたい。

(小林副委員長)

地区社協が設置されている設置率という表現のほうがいいのではないか。組織率では住民の 8 割が参加しているように捉えられてしまうため、設置率という表現が適切ではないか。

牧野委員の仰るとおり、千葉県は地域によってかなり違いがある。違いに応じた県社協の関わりがあってもいいのではないかと思う。県社協という立場で言えば、市町村をどう良くしていくかである。そこにやり方の違いがあってもいいのではないか。それをコミュニティプランへ載せるかは別として、そういった視点はあってもいいのではない。

(3) その他

次回開催日 平成 29 年 8 月 28 日 (月) 10 時 10 分から

次々回開催日 平成 29 年 10 月 30 日 (月) 10 時 10 分から

以 上